

2026年3月
(前期比季節調整値版)

第183回 中小企業景況調査報告書 (2026年1-3月期) 〈建設業編〉

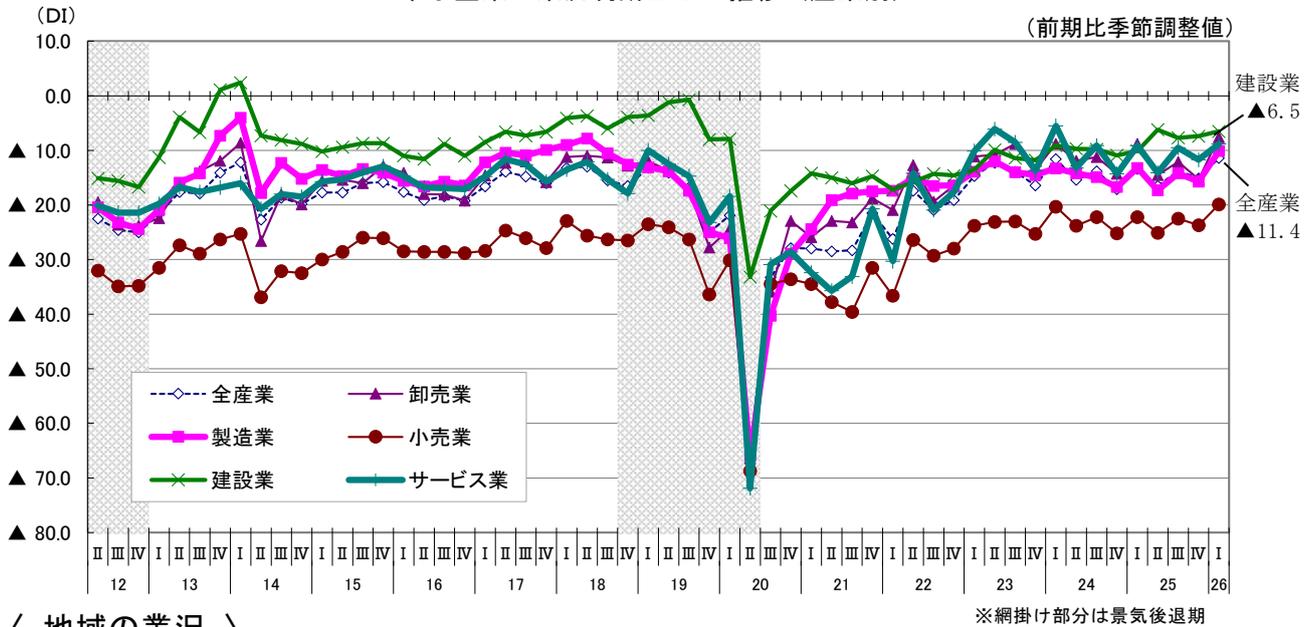
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲15.1→▲11.4)

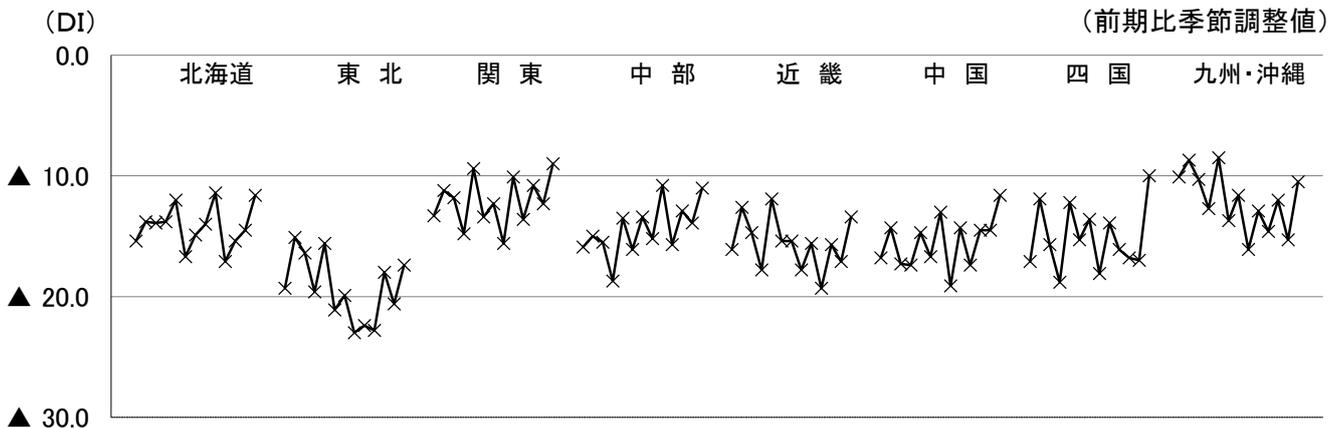
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

四国、九州・沖縄、近畿、関東、東北、北海道、中部、中国のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2023年1-3月期～2026年1-3月期)



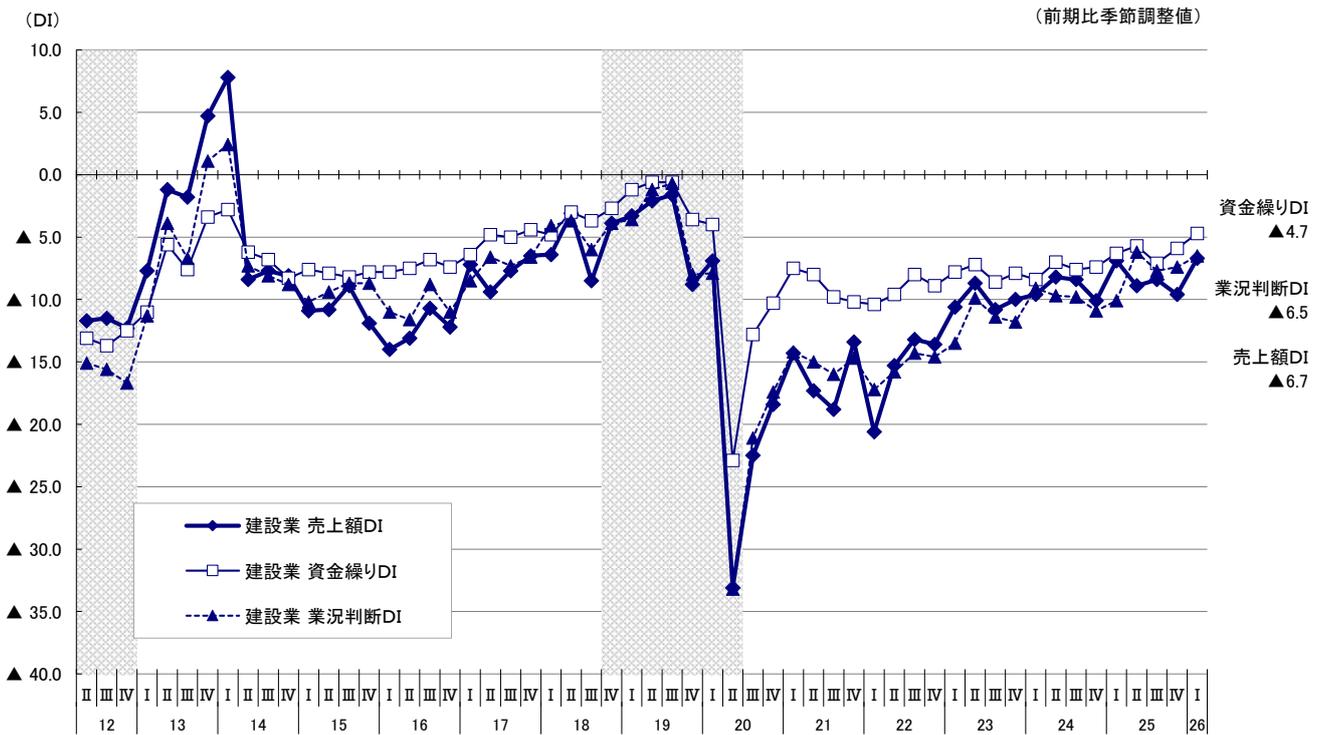
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 建設業の動向

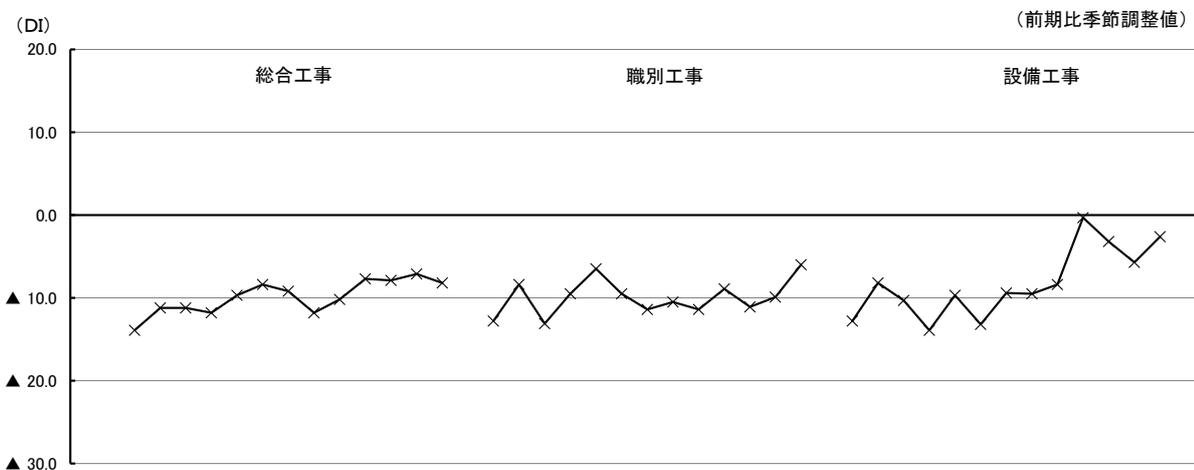
建設業の業況判断D Iは、▲6.5（前期差0.9ポイント増）とやや上昇し、2期連続してマイナス幅が縮小した。

また、売上額D Iは▲6.7（前期差2.9ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。資金繰りD Iは▲4.7（前期差1.2ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。

業況判断D Iを業種別に見ると、職別工事で▲6.0（前期差3.9ポイント増）、設備工事で▲2.6（前期差3.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、総合工事で▲8.2（前期差1.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI（2023年1-3月期～2026年1-3月期）



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で22.5%（前期差1.1ポイント減）と低下した。
（単位：%）

	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期	2026年 1-3月期
総合工事	22.2	28.1	26.8	27.9	26.4
職別工事	12.8	15.5	14.7	15.6	14.4
設備工事	19.2	24.5	24.2	23.0	23.1
建設業計	19.1	24.0	23.1	23.6	22.5

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位、「従業員の確保難」が2位、「熟練技術者の確保難」が3位にあげられた。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	材料価格の上昇 (33.2%)	従業員の確保難 (20.0%)	熟練技術者の確保難 (7.9%)	民間需要の停滞 (7.4%)	人件費の増加 (6.9%)
前期 (10-12月期)	材料価格の上昇 (30.8%)	従業員の確保難 (21.9%)	熟練技術者の確保難 (9.8%)	民間需要の停滞 (7.3%)	人件費の増加 (6.4%)

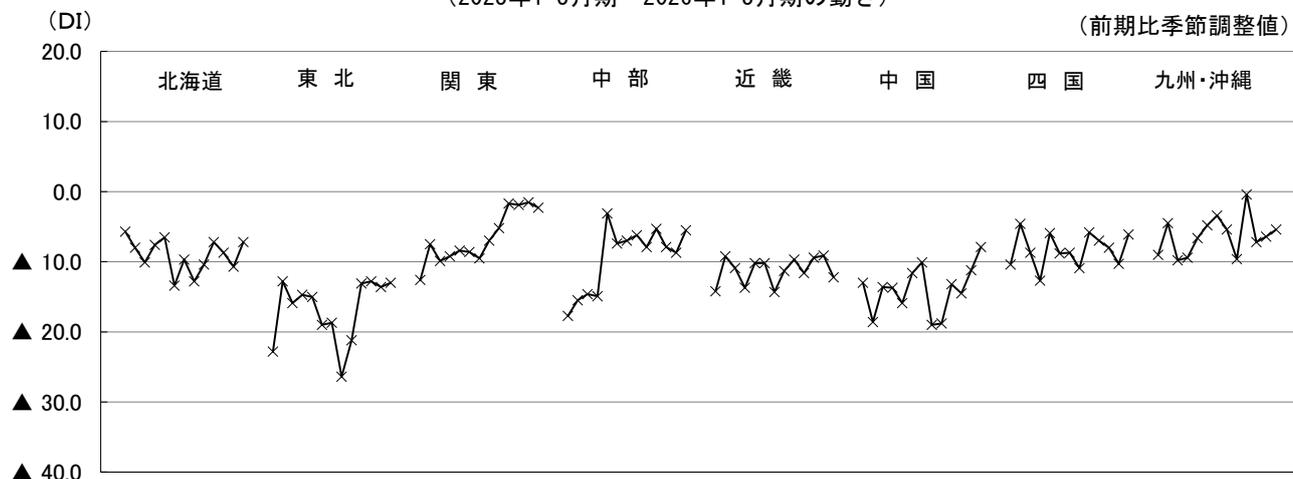
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、北海道、中国、中部、九州・沖縄、東北でマイナス幅が縮小し、近畿、関東でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2023年1-3月期～2026年1-3月期の動き）



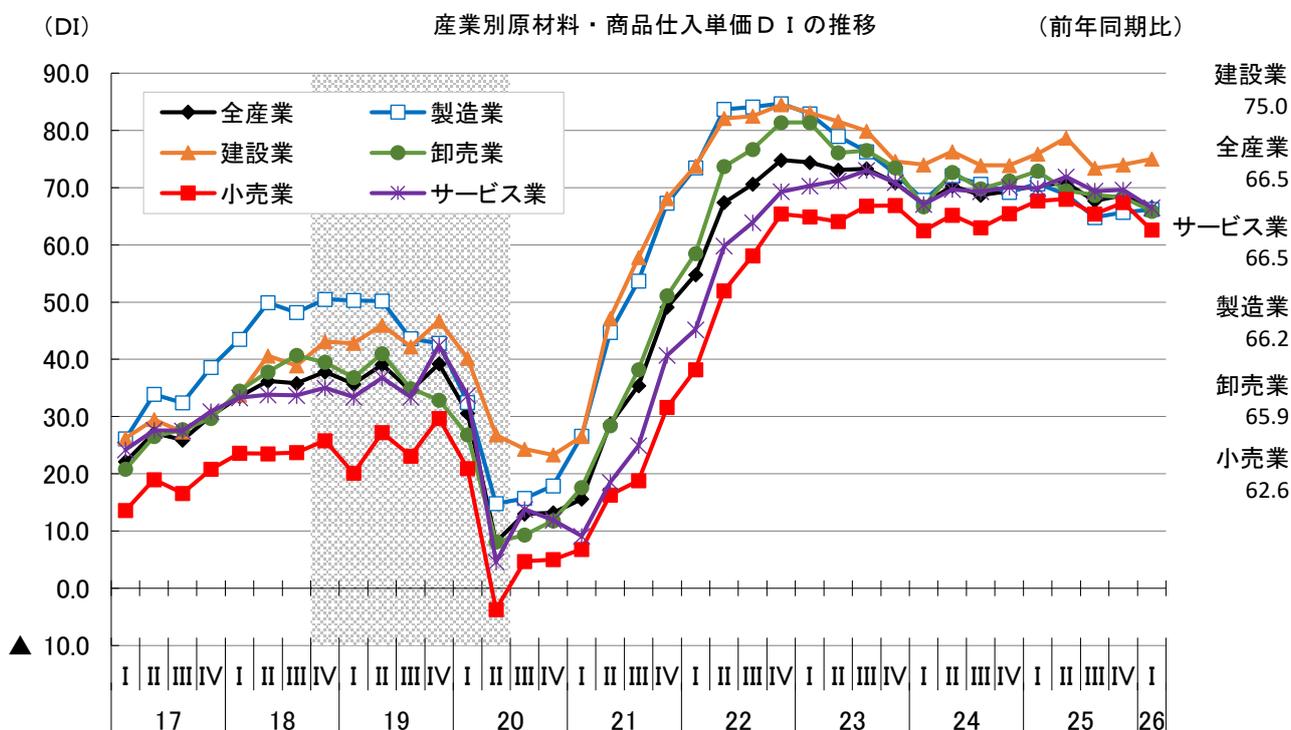
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、75.0（前期74.0、前期差1.0ポイント増）と上昇し、2期連続してプラス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 仕事はあるが人員不足である。外注に出すことが増えてきている。粗利では減収している。[道南・道央]
- ・ 材料価格の上昇には、落ち着きは見られるが高止まりの状態。技術者、熟練技術者の確保は困難である。また、技術者の育成、採用はそれ以上に困難である。[青森]
- ・ 材料価格の高騰及び労務単価の上昇分を受注金額に反映出来ていない。その為、利益の減少及び材料納期の長期化による作業工程の不透明化等により、業況が改善しない苦しさがある。[千葉]
- ・ 能登半島地震に関係した工場・店舗等の復旧・改修工事はほぼ落ち着き始めている。また、災害復興住宅から退去するための新築住宅建設もまだまだこれからではあるが、一時期の煩雑な状況ではない。[石川]
- ・ 中小企業として2025年12月に建設業法が変わり、適正価格があがってしまう。リフォーム・新築でも法的決め事が多くなり対応が大変なうえ、経費も増える一方。会社の一員・労働者としての人材確保教育が難しい。[滋賀]
- ・ 1～2月は雪が長く続き、仕事を受けていても着工できない日が多かった。昨年比で受注件数も減少しており、需要の停滞を感じている。[鳥取]
- ・ 大型工事や長期工事が混在して受注しているため、常に業況を把握しながら、採算（原価）を管理して進捗する重要性を持つよう管理者に促している。[愛媛]
- ・ 建設業自体、案件は増えているが、利益はトントン。特に当地は公共が極端に少ないため民間のみでは利益確保は困難である。さらにコロナ融資の返済により、長期事業資金の調達が困難なため資金繰りが厳しい状況。[沖縄]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2026年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,825のうち有効回答17,895（有効回答率95.1%）